

事業者排出量削減計画書

(宛先) 京都市長		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)		平成23年 9月27日					
京都市伏見区横大路下三栢原町53		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名) 黄桜株式会社 代表取締役社長 松本 真治 電話 075-611-4101					
主たる業種	清酒製造業	細分類番号	1 0 2 3				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> ア 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	平成22年度を基準年とし、平成25年度の温室効果ガス排出量を2.1%以上削減する。						
計画を推進するための体制	顧問を委員長とするエネルギー委員会において、平成22年度を基準年とする新たな実行計画の進捗管理を実施する。また、新たにKESを導入し管理体制を強化する。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	3,140.2 トン	3,120.0 トン	3,080.0 トン	3,080.0 トン	-1.5 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	3,159.1 トン	3,120.0 トン	3,080.0 トン	3,080.0 トン	-2.1 パーセント	
目標の根拠		工場内機器の原状を正確に把握し管理強化を行い2.1%以上の削減を目指す。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (課税出荷数量)	16.19	16.08	15.88	15.88	-1.44 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠		原単位の水準維持を前提に1.4%以上の削減を目指す。					
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		50.0 ㊦	72.0 ㊦	86.0 ㊦	100.0 ㊦		
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	工場内の機器管理体制を整え、原状の問題点を洗い出す。					
	(24)年度	工場内機器の原状の問題点を抜本的に改善しCO ₂ 削減を行う。					
	(25)年度	機器の適正な運転管理に努める。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	当社では20年以上前より原則としてマイカー通勤を禁止している。					
	上記の措置を採用する理由	公共交通機関を利用することによる社員の安全と環境負担削減を期待する					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	東北大震災発生の日からネオンサイン広告塔を消灯している。(継続中)						
特記事項							

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 注2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。